

【総括】

I. 障害者就業・生活支援センター事業評価

全国の就業生活支援センターで行われている「事業評価」で当センターの「地域に根ざした就労支援」が優れた取り組みとして報告された。

評価委員からは「企業との信頼関係を構築し、企業側の地域貢献の一環で特別支援学校のインターンシップや企業見学だけではなく、地域の「生活困窮者の子供食堂」への参加に繋げた事はおおいに評価出来る。また、定着支援に関しては、関係機関と業務内容や課題を共有し、緊密な連携を図りながらきめ細やかな支援を行っており、特に精神障害者に対する就労支援に於いて医療機関との連携や情報共有を行っている」と講評を頂いた。

日常業務に於いては、精神・発達障害者支援に重点が置かれる中、医療機関に特化した連絡会議の開催と特別支援学校卒業生及び在校生の情報共有の為に連絡会議を開催した。

沖縄県商工労働部の「障害者等雇用開拓・定着支援事業」を受託し、事業の一環で「発達障害者の職場定着に向けて」をテーマに県外より講師を招聘しセミナーを開催し、140名の支援者・企業の参加があり、アンケートからも好評で障害者雇用に対する企業の取組み改善や支援者のスキルアップに繋がられたと感じる。

登録者支援や企業支援は、支援件数 5,867 件、定着率も 80%と前年度を大きく上回り、全国平均を超える事につながった事は、事業成果を常に意識し、企業・登録者・関係機関との信頼関係を築けるよう、職員それぞれが高い意識と向上心を持って業務に取り組んだ結果と考えます。

次年度も「成果に関する評価①職員一人あたりの一般事業所への就職件数、②1年職場定着率、③職員一人あたりの相談支援件数、④職員一人あたりの職場訪問による定着支援件数、⑤職員一人あたり事業所に対する相談支援件数、⑥職員一人あたり職場準備訓練又は実習のあっせん件数等」に対して目標を持って日々の業務に取り組みたいと思う。

II. 関係機関連携と地域貢献

- ・沖縄県技能五輪・アビリンピック推進協議会アビリンピック選手育成専門委員
 - ・沖縄県キャリア教育・就業支援等の充実事業就業支援ネットワーク委員
 - ・沖縄県北部圏域自立支援連絡協議会就労部会
 - ・生活保護受給者等就労自立促進事業担当者連絡会
- 上記委員会に参加している。

【関係資料】状況報告（平成30年3月31日現在）

（1）登録状況（障がい別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
在職中	27	103	42	26	198
求職中	75	81	136	18	310
その他	0	17	0	0	17
合計	102	201	178	44	525

（2）平成29年度新規求職者数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	4	26	14	3	47

（3）職場実習あつせん件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	1	30	8	4	43

（4）就職件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
職場実習	0	18	15	10	43

（5）支援件数（障害別）

	身体	知的	精神	発達・高次脳 機能・難病	合計
支援件数	144	3,669	1,131	923	5,867